

編集後記

10月号のニュースレターではありますが、編集の都合上、この編集後記を書いているのは7月です。つい先日、中越沖地震が発生し、改めて地震の恐ろしさを認識しました。ライフラインの復旧等は、従来よりも早まった部分とそうでない部分があるとニュースで耳にしましたが、やはりいろんなレベルでの日頃からの準備が重要と感じました。本ニュースレターが発行される頃には、被災地での様々な状況が良くないことを願ってやみません。

さて、今月のニュースレターでは、研究グループ紹介としては、米子高専の宮田先生に研究室のご紹介をいただきました。産業への貢献と人材育成の両面から研究活動に取り組んでおられ、最近では特にパワーエレクトロニクス関連の研究も活発であることがわかりました。

技術開発レポートとしては、富士電機アドバンステクノロジーの金子様に「高性能サーボシステムの開発」と題してご報告いただきました。扱いやすさに主眼を置いた、オートチューニング機能や支援ソフトウェアなど、ユーザーフレンドリーな製品を目指しての開発であったことがうかがえます。

また、平成20年の産業応用部門大会の予告を、高知高専の藤原先生にご執筆いただきました。インターネット上で論文申し込みを受け付ける予定です。皆様、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

最後になりますが、お忙しい中、各記事のご執筆および編集作業にご協力いただきました皆様に、この場を借りてお礼申し上げます。

エディタ 山田 健二(安川電機 開発研究所)

【ニュースレターの創刊3年目を迎えて】

編修広報委員会委員長 清水 敏久

D部門ニュースレターが2004年10月に創刊されて3年が経過しました。そこで、3年間を振り返るとともに、今後のニュースレターについて考えてみたいと思います。

産業応用部門ニュースレター発刊についての議論は、前々部門長の四元勝一部門長の命によりD部門の将来の仕組みについてWGで検討を行った時に遡ります。このWGは、研究調査運営委員会と編修委員会の正副6名のメンバーで構成されました。小職は編修委員会副委員長として参加したと記憶しています。研究調査運営委員会副委員長の堀洋一先生が中心に取りまとめられたWG答申は、その後のD部門改革に決定的な役割を果たしました。技術委員会の見直しから出発した議論は、現在の研究調査委員会と論文委員会からなる体制を構築し、編修長(初代編修長:深尾正先生)を新設して論文誌の充実を図るとともに、各技術委員会との連携を強化して研究調査活動を活性化する仕組みを生み出しました。また、会員情報サービスの充実という観点から、編修委員会と広報委員会を編修広報委員会に統合して、ホームページの管理・充実とニュースレターの編修を主要業務としました。その後、前任部門長の西公平先生、村上俊之先生はじめ関係各位の多大なご努力により、2006年1月にD部門誌文誌の電子投稿・査読システムと完全エディター制が稼働し、現在に至っています。これらの経緯は、ニュースレター2004年10月号、12月号、2006年4月号(D部門ホームページのバックナンバーでご覧になれる)に詳しく記載されています。

このような経緯で発刊されたニュースレターに編修広報委員会委員長として再び携わることになり深い感慨を覚えます。そして、D部門の改革を牽引された諸先輩方の卓見に敬意を表します。D部門の成果は、動きが遅いと揶揄されていた電気学会本部をも突き動かし、先頃示された「電気学会中長期ビジョン」の具体化において、電子媒体を活用した学術情報の包括的電子化の基盤整備がこれまでにない急ピッチで進められるに至っています。

斯くあるときに、D部門編修広報委員会においても、より効果的な電子化対応にステップアップすべきことは論を待ちません。ニュースレターに限って考えても、いくつかの課題が見えてきます。

1) 紙媒体でのニュースレター: 情報伝達手段がWebに移行した現在、果たして紙媒体のニュースレターの必要性はあるのでしょうか。パソコン経由の情報は受信者が主体的に取り込む必要がありますが、紙媒体は物理的に特別な存在感を会員に与えるようです。毎月送付されるニュースレターに、電気学会の会員意識を呼び起こす効果があるかも知れません。そういう点では、もう少し紙媒体を継続しても良さそうです。問題は情報の新鮮さです。ニュース創刊当初の発行リードタイムは1.5ヶ月程度でしたが、最近は3ヶ月程度まで長くなってしまっています。この点を改めて、フレッシュな情報を会員に発信しながら、将来の姿を考えて行きたいと思います。

2) 英語版ニュースレター: 2008年度には電気学会の殆どの学術情報は新しいWebシステムから世界に発信されることとなります。当面は、その多くは日本語情報ですが、それでも世界からのアクセスは大いに増加することが予想されます。これに対応して、部門ホームページとニュースレターの英語版の充実も急務だと思います。

3) 世界からの情報ソース: 上記2に関連して、ニュースレターに掲載する海外情報も充実する必要があります。国際会議レポートは好評のようですが、たとえば海外研究機関や海外会員からの紹介・レポートなど、国際的な情報交換の媒体として、工夫する余地はあると思います。

「言うは易く行うは難し」ですが、「出来るところから始める」ことで発展してきたD部門の改革です。会員各位からのご意見を頂きながら、いくつかは実現する(させる?)ことを目指して頑張りたいと思います。